



来週の投資戦略 (11/4-7)

決算発表と国会に注目

2025 年 11 月 2 日

小松 徹

注目事項 — 見所

決算発表 — トヨタ自動車 (7203) など。

11 月 4-5 日、衆議院代表質問 — 物価高対策、防衛費増額、コメ政策転換など。

11 月 7 日、10 月米国雇用統計 — 発表延期？

株式市場見通し

先週の日経 225 の 6.31% 上昇は驚異的だ。値がさ半導体銘柄がけん引したとはいえ、TOPIX の上げは 1.91% で、小型株は 0.48% 下落した。先週火曜日にアドバンテスト (6857) がアナリスト予想を上回る 7-9 月期決算、年間予想の上方修正、増配、さらに自社株買いも発表した。日本政府は同日、「日米間の投資に関する共同ファクトシート」を発表、リストに掲載された企業のトップが米大使公邸に招待された。これら企業の中には好決算を発表して株価が急伸した。木曜日には日銀が利上げを決断せず、植田総裁は会見でも来年の賃上げを見守りたいなどとハトになり、円安を容認したかのようだった。

来週注目の決算は、火曜日の三菱商事 (8058)、NTT (9432)、任天堂 (7974)、水曜日のトヨタ自動車 (7203)、三井物産 (8031)、日本製鉄 (5401)、木曜日の IHI (7013)、富士フィルムホールディングス (4901)、スズキ (7269)、リクルートホールディングス (6098)、金曜日の三菱重工業 (7011)、フジクラ (5803)、三井不動産 (8801) など。アナリストはトヨタの 7-9 月期営業利益を前年比 21% 減と予想しているが、会社が年間予想を前回の引き下げから元に戻すかがポイントだろう。すでに主要関連会社が決算発表しているが、強弱入り混じっている。

ところで、10 月第 4 週の投資家別売買動向から、海外投資家が再び買い意欲を示した。現物市場では買い越し額が 64 百億円に増加した（ただし、先物市場では少額の売り越し）。なお、この週の市場は 3% 以上上昇した。最近市場には新たな参加者も出てきたように思える。先週木曜日には 10 兆円の売買金額に達し、個別銘柄も予想を上回ると 10% 以上高く寄り付くのが当たり前になってきた。

最後に、高市新首相が一連の過密外交日程を首尾よく収めたことが内外から高く評価されている。特に、トランプ米大統領が「私に電話してくれ」とか、韓国大統領が「懸念はすべて消えた」など初対面でまれにみる信頼感の勝ち取りようだ。中国の習主席も高市氏に会わざるを得なくなった。だが、週明けから衆議院の代表質問が始まる。物価高対策を最優先しているはずなのに、低金利による円安容認でよいのか。トランプ氏への約束、今年度防衛費 2%、はどうやって実現するのか。財源はどうするなどの厳しい質問に対してどう対応するか。石破政権が約束したコメ増産を短期間でひっくり返した鈴木農林水産相にも質問が集中するだろう。

KPA の投資戦略

ロング (買い)	ショート (売り)
好財務の割安株、今期増益株	高 PB 低位株、高 PE 新興株

(注) ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



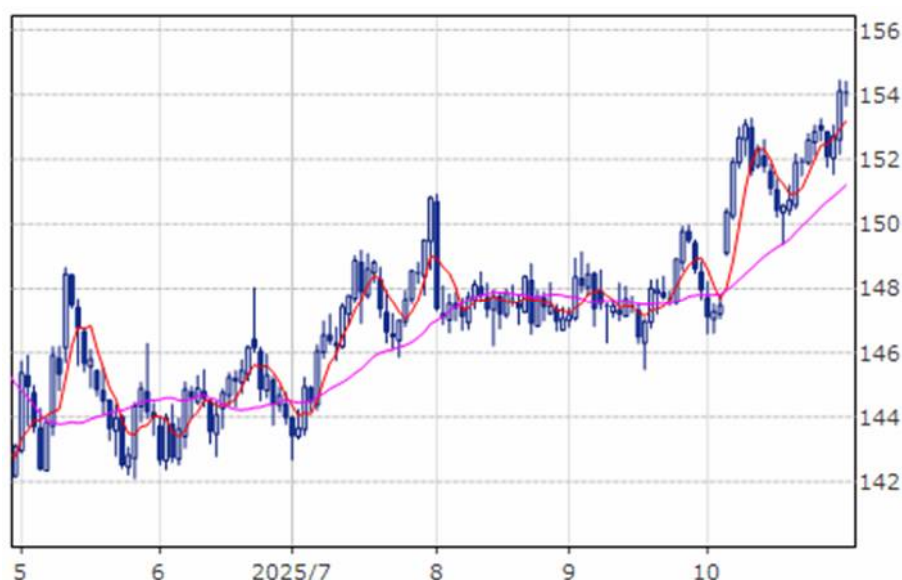
日経225



TOPIX



米ドル・円相場



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。本レポート執筆時点で、KPA 役員あるいはお客様は、富士フィルムホールディングス、スズキ、リクルートホールディングスを保有しています。

©2000－2025 Komatsu Portfolio Advisors Co., Ltd. All rights reserved.